


I -6.研究者の国際交流に関する調査

Survey on international mobility of researchers in Japan

 キーワード Key Word	研究者の国際的移動、国際交流、科学技術国際協力
	international mobility of researchers, international exchanges, international collaboration in science and technology

1. 調査の目的

研究活動や経済活動のグローバル化、科学技術の複雑化、研究開発活動の大規模化等に伴い、国際的に研究活動を行う重要性が増している。文部科学省では若手研究者の派遣を促進するため「海外特別研究員事業」及び「若手研究者海外挑戦プログラム」を、外国人若手研究者を招へいするため「外国人特別研究員事業」を実施している。また、研究者が世界の舞台で切磋琢磨する場として国際共同研究を推進している。

国際研究交流状況調査は我が国の科学技術国際活動の方向性を検討するための基礎資料を得るため毎年実施されてきている。本調査は2019年度（平成31年度、令和元年度）における研究者の派遣・受入れ状況及び関連するデータの収集分析を行った。

2. 調査の内容

我が国の全ての国公私立大学、大学共同利用機関法人、国公私立高等専門学校と、研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関における2019年度の海外派遣・受入れ研究者数を調査し、研究者の国際流動の状況について集計・分析した。

調査対象機関は以下の合計908機関である。

- 1) 大学等：計854機関（国立大学法人(86法人)、大学共同利用機関法人(4法人)、国公私立高等専門学校(57校)、公立大学(94校)、私立大学(613校)）
- 2) 独法等：計54機関（国立研究開発法人（27法人）、独立行政法人（国立研究開発法人以外）(11法人)、国立試験研究機関(16機関)）

有効回答が得られた機関数は大学等が786機関で回収率92.0%、独法等が50機関で回収率92.6%だった。合計すると836機関で回収率92.1%となった。

2020年1～3月は新型コロナウイルス感染症の発生・拡大期に当たったため、2019年度の短期の派遣・受入れ研究者数は大きな減少が見られた。他方、第4四半期であったため、2019年度の中長期の派遣・受入れ研究者数への影響は小さかった。

また、大学、国立研究開発法人の国際研究交流担当部門等にヒアリング調査を実施した（対象機関：慶應義塾大学、京都大学、量子科学技術研究開発機構）。国際研究交流の現状や課題とともに、特に新型コロナウイルス感染症への対応や影響について質問した。

本調査は、令和2年度の文部科学省委託調査（令和2年度科学技術試験研究委託事業「研究者の交流に関する調査」）として行われたものである。

報告書は、<http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/>においてダウンロード可能である。（令和3年8月30日確認）（文責：依田）